

第73期

事業報告書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

06年、  
TARO  
復活。

岡本太郎「明日の神話」が2006年・夏、汐留日テレプラザに再生展示。





## 岡本太郎『明日の神話』、修復完成へ 7月8日、日テレプラザで世界初の一般公開

『太陽の塔』と並ぶ、岡本太郎の最高傑作壁画『明日の神話』。縦5.5m横30mの巨大な壁画の再生プロジェクトに、日本テレビはメディアパートナーとして参加しています。1969年にメキシコで制作された『明日の神話』は長い間、行方不明のままでしたが、2003年に発見され、2005年に日本に移送して愛媛県で修復を開始しました。現在は修復が完了し、汐留の日テレプラザで設置工事を行っています。一般公開は7月8日(土)から8月31日(木)までの予定。

(表紙の写真は修復現場に地元小学生を招いた時のスナップです。)



## 「愛される日テレ」 をテーマに お客様の参加を実現

2005年度のPR局イベントは、当社の多様な活動をイベントで紹介し、お客様から「愛される日テレ」を実現することを目標にしました。新番組、出資映画、美術展などを素材にお客様が参加していただく「Touch & Try」の企画を社屋内外で多面的に展開しました。夏の「GO! SHIODOME ジャンポリー ムンチャカ♪」など、局キャンペーンや番組などとも連動し年間を通して約550万人の方のご来場が実現しました。

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、当期は日本経済の景気回復の中で、広告主企業の収益改善が見られ、国内の総広告費は、2年連続で増加を示しました。しかしながら、インターネットをはじめとする新たな広告媒体の台頭により、広告市場全体の構造変化が生じております。当社ではこうした環境変化の中で、視聴率動向による放送事業の苦戦もあり、連結売上高3,466億4千2百万円（前年同期比3.1%減）と景況感とはやや乖離した減収となりました。費用面では、引き続き削減に努めましたが、今期の経常利益は300億1千4百万円（前期比15.7%減）、当期純利益は137億円（前期比18.7%減）の減益となりました。また放送業界は、急速な技術の進展による放送のデジタル化、通信のブロードバンド化により、昨年来「放送と通信の融合」論が注目を集めるなど、大きな転換期を迎えています。こうした中で、当社は民間テレビ放送局のパイオニア精神に基づき、「第2日本テレビ」というインターネットにおけるVOD事業を自ら立ち上げました。配当につきましては、この事業の開局を記念しまして、今期末の一株あたり115円（普通配当55円、「第2日本テレビ」開局記念配当60円）、中間期と合わせまして年間165円（前期と同額）とさせていただくことになりました。

さらに、我々は総合メディア産業の雄としてこの大競争時代に勝ち抜くために、平成18年度から3カ年の中期経営計画を策定しました。（詳しくは7～8頁をご覧ください。）長期的な観点からメディアとしての当社のあるべき姿を見据え、経営目標とその具体的な取組みを定めたものです。デジタル伝送路の多様化で、当社は、映像を中心としたメディアコンテンツ制作能力を基盤に、グループ全体経営戦略を加速させ3年後の総合優勝を目指してまいります。そして、あらゆる伝送路に拡大していくビジネスチャンスをつえ、株主の皆様の期待に応えられるようその収益の還元にも努めていく所存です。

今後共一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成18年6月

### 日本テレビ放送網株式会社

代表取締役 取締役会議長 氏家 齊一郎（写真左）

代表取締役 社長執行役員 久保 伸太郎（写真右）

株主の皆様へ 2

TOPICS 3

中期経営計画'08 7

事業報告 9

営業の概況 13

連結財務諸表 14

単独財務諸表 16

会社の情報 18

当社の業績等に関する最新情報はホームページでご覧いただけます。

<http://www.ntv.co.jp>

上記アドレスにアクセスし、企業情報・IR情報ページをご覧ください。

# 野ブタ。をプロデュース

## 今を生きる高校生の不器用さ、 心の交流をテンポ良く描き話題

昨年10月～12月放送の土曜ドラマ「野ブタ。をプロデュース」。若者に人気の亀梨和也、山下智久の出演や、文藝賞受賞のベストセラー小説が原作ということもあり、平均16.9%の視聴率をあげました。陰気でイジメられっ子の転校生を、学校一の人気者にすべくプロデュース作戦を繰り広げる青春ストーリーは「イジメ」問題をとりあげた作品としても、世代を超えて共感を呼びました。

番組の中で、堀北真希が演じる「野ブタ」こと小谷信子や修二（亀梨和也）、彰（山下智久）がお互いを元気づける“おまじない”「野ブタパワー注入！」は、子供たちの流行語にもなりました。

2005 **ワレ** TOPICS

1



## 第29回日本アカデミー賞12部門で最優秀賞



綿密な時代考証、広大なロケセット、精巧なミニチュア、最新のVF X技術をもとに“昭和33年”の世界を創りあげた映像は、6月発売のDVD&ビデオでもご覧いただけます。

© 2005 「ALWAYS 三丁目の夕日」製作委員会

昨年11月に劇場公開した「ALWAYS 三丁目の夕日」は、観客動員数270万人を超える大ヒットとなり、日本アカデミー賞では、最優秀作品賞をはじめ14部門中12部門で最優秀賞を受賞、その他数々の映画賞を受賞しました。

東京タワーが建設中だった頃の東京を舞台に、人々が小さいけれど大切な夢に向かって生きる姿を描いた作品は、観客に「夢」と「希望」と「勇気」を与えました。

**ALWAYS**  
三丁目の夕日



2005 **日経** TOPICS

## 「イサム・ノグチ展」はじめ美術展事業に高い評価

平成17年度、当社主催の美術展事業として「ルーブル美術館展」「ミュシャ展」「イサム・ノグチ展」に取り組みました。

まず、横浜と京都で開催した「ルーヴル美術館展」では、アングルの「トルコ風呂」「泉」などの作品が人気を集め、2会場合計105万人の集客を記録し、大成功を収めました。

アールヌーヴォーの画家「ミュシャ展」は名古屋、浜松、松江、大阪を巡回し人気を博し、特にグッズや図録の販売で、驚異的な売上げを達成しました。また、9月から11月は現代彫刻の「イサム・ノグチ展」が、東京都現代美術館の歴代4位となる12万人を超える入場者数を記録しました。



雑誌「ぴあ」の読者人気投票「ぴあテン（2005年）」のアート部門で、「ルーブル美術館展」が2位、「イサム・ノグチ展」が4位、「ミュシャ展」が10位にランクインするという高い評価を得ました。

# 喰いタン

2005 **FILE** TOPICS

4

## 「推理ドラマ」+「グルメ情報」2倍おいしい番組

今年1月～3月放送のドラマ「喰いタン」は破天荒な「食いしん坊探偵」を演じる東山紀之の豪快な食べっぷりのみならず、食にまつわる豆知識や蘊蓄、グルメ情報等も楽しめるこだわった仕掛けに注目が集まりました。

また、連続ドラマとしては初めて、地上波デジタル放送で番組に登場する「料理レシピ」や「制作裏話」を公開したことも話題になりました。

「喰いタン」による食事前後の礼儀作法、食事を残すと「もったいない」という食への感謝の気持ちは、小さな子供達の心をとらえ、礼儀正しく、残さず食べる子供が増えたという、うれしい反響がありました。

# 日本テレビグループ

## 中期経営計画 '08

当社はこの度、2006年度～2008年度の中期3か年計画を策定いたしました。  
放送と通信の融合が叫ばれるなど事業環境が大きく変わる中で、長期的な観点から  
メディアとしての当社のあるべき姿を見据え、今後3年間の経営目標と、その達成への具体的な  
取り組みを定めたものです。

### 長期経営ビジョン

当社は、将来にわたる当社のあるべき姿すなわち長期経営目標を以下のように定めます。

**あらゆる伝送路で映像メディア文化の最大最良の担い手であり続ける**

- (1)放送を軸にあらゆる伝送路の広告市場でNo.1
- (2)あらゆる伝送路のコンテンツ供給でNo.1
- (3)放送事業以外にも収益の大きな柱がある
- (4)あらゆる評価でNo.1

マスメディア  
+  
インタラクティブメディア  
=トータルメディア企業

## 1 中期経営計画

上記のビジョンに則り、  
当面の目標として2008年度を最終年度とする中期経営計画を定めました。

### 2008年度総合優勝=4つのNo.1

1. 放送収入No.1
2. コンテンツ流通で売上No.1
3. 放送外収入で伸び率No.1
4. 顧客満足度でNo.1

### 2008年度連結業績目標

連結売上高	4,280億円 (+814億円)
連結経常利益	430億円 (+130億円)
連結経常利益率	10.0%
テレビ放送事業比率	72.4%

(注)カッコ内は2005年度比

## 2 中期経営戦略

そして、その目標達成のための中期経営戦略を策定いたしました。

### コンテンツ制作力の 更なる強化

1. コンテンツマルチユースを目的とした新企画採用基準の設定
2. 番組制作費の考え方 → 基本制作費+事業戦略制作費
3. 日本テレビならではのオリジナルコンテンツの開発
4. 人材育成

### プロ野球ソフトの 総合的戦略

ワンセグ、移動体放送によるソフト価値向上  
BS、CSをはじめ、様々な伝送路でコンテンツ価値最大化のための多面的展開

## 放送外収入の拡大 トータルメディア企業としての収入拡大

### コンテンツのマルチ展開とノウハウの活用

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) コンシューマー事業… | あらゆる伝送路と連動させた通販事業  |
| (2) IT関連事業…    | 第2日本テレビオリジナルコンテンツの充実、<br>フォアキャスト・コミュニケーションズを中心としたIT事業の業域拡大 |
| (3) ライツ事業…     | アニメなど地上波連動の強化、海外マーケット                                      |
| (4) そ の 他…     | 映画事業の強化(地上波ドラマ連動企画、海外マーケット進出)など                            |

#### 第2日本テレビ戦略

第2日テレだけで見られるスペシャルコンテンツ  
松本人志商店など = 有料課金  
スポンサー出店など = 広告収入

#### ワンセグで高まる可能性

- (1) 有料デジタルコンテンツとの連携(着うた等)  
(2) モバイルコマースとの連携  
(3) 新しい広告商品の開発(「日テレグルメ」開始)

**不動産事業** 麹町社屋の積極的な活用について、全社的なプロジェクトチームで検討中。

**攻め重視の投資戦略を加速** 手許キャッシュの戦略的投資、積極的なM&A

- (1) コンテンツ制作力強化のための投資…NTTドコモとのLLPなど  
(2) 放送外収入拡大のための投資…プレゼントキャストへの投資など

## 3 財務・配当政策

- (1) 重要な経営指標は「売上高経常利益率」といたします。  
(2) 株主価値拡大に向けて、配当性向を重視した業績連動型の配当方針といたします  
「配当性向33%」(1株あたりの年間配当の下限は150円)

## 4 中期経営計画の目標数値

	2005年度 実績	2006年度 予想	2008年度 目標
連結売上高	3,466 億円	3,330 億円	4,280 億円
連結経常利益	300 億円	220 億円	430 億円
連結経常利益率	8.7 %	6.6%	10.0 %
テレビ放送事業比率	80.0 %	81.7%	72.4 %

当社では、この度策定いたしました中期経営計画の達成を目指して、全役員・社員が一丸となって努力してまいります。株主の皆様にも、より一層のご支援・ご指導を賜りますよう、何卒、よろしくお願い申し上げます。

なお、本経営計画の「プレスリリース」及び決算説明会における配布資料は、当社HPに掲載しております。下記URLをご参照下さい。

<http://www.ntv.co.jp/ir/index.html>

## &gt;&gt; 事業報告



## ■ 番組

平成17年度番組視聴率はナイター中継の不振などにより、全日（6～24時）2位 プライム（19～23時）3位 ゴールデン（19～22時）3位という結果に終わりました。

もっともレギュラー番組は堅調で、バラエティでは「行列のできる法律相談所」「エンタの神様」「ザ！世界仰天ニュース」などが好調を維持しているほか、「天才！志村どうぶつ園」や「サルヂエ」がファミリー層を中心に視聴率を伸ばしました。土曜ドラマは「女王の教室」「野ブタ。をプロデュース」「喰

いタン」と話題作が続き、幅広い視聴者の獲得に成功しました。単発番組では、3月21日に放送したWBC（ワールドベースボールクラシック）で歴代野球中継史上最高の43.4%を記録し、放送当日の全日視聴率は民放歴代最高という輝かしい実績を残しました。恒例番組の「24時間テレビ」も平均視聴率19.0%と歴代1位を記録、また、数々の賞を受賞したスペシャルドラマ「火垂るの墓」や「女王の教室」スペシャル2夜連続放送などで、お茶の間に話題を提供してきました。

## ■ 報道

今期は、総選挙で自民党が圧勝、小泉改革路線の行方が注目されましたが、その後、耐震偽装問題やテレビ局を巡る買収騒動が起き、さらに、ライブドアの堀江社長（当時）が逮捕されるなど国内の政治、経済が大揺れの1年となりました。昨年9月の総選挙では、自民党のいわゆる「刺客作戦」を巡って、堀江社長の無所属での出馬や、小池環境相の東京10区擁立などをスクープ報道。

また、「送金指示メール問題」では、粘り強い取材によって

民主党の前原党首の辞任を他局に先駆けて速報し、政治報道での高い信頼を獲得しました。

一方昨年夏、7月に東京で震度5強、8月に宮城で震度6弱の地震が発生しましたが、精力的な取材を展開し、特番などで被害状況を詳しく伝え「有事に強い日テレ」をアピールしました。日曜夕方方の「真相報道バンキシャ！」は、独自の視点と丁寧な映像表現で当社の看板番組に成長し、1月にライブドアの強制捜査を緊急特集した放送回で20.2%を獲得しました。



「火垂るの墓」  
（平成17年11月1日21時～23時54分放送）



「真相報道バンキシャ！」  
（毎週日曜日 18時～18時55分放送）



「伊東家の食卓」  
（毎週火曜日 19時～19時58分放送）

## &gt;&gt; 事業報告



## ■メディア戦略・ネットワーク事業

平成23年7月のアナログ放送終了の告知と地上デジタル放送の普及促進活動を積極的に展開しました。

日本テレビ系列では、昨年度までに6局がデジタル本放送を開始しましたが、本年12月までに、残る全国すべての放送局でスタートします。また、HD（高精細度）番組の充実などサービス強化にも取り組み、本年4月からのワンセグ放送（携帯受信機向け放送）の開始へ新たな通信事業者などとの提携も積極的に進めています。また、3月に在京5社とNHKで合

意した「新・東京タワー」についても対応を開始しています。日本テレビネットワークの各局は、全国の視聴者に地上デジタル放送を楽しんでいただくため、放送にふさわしい新しい番組制作を担う人材育成等、様々な課題に取り組んでいます。また、昨年スタートしたデジタル放送向けの『NNSデータ放送配信センター』の機能を更に強化する等、デジタル放送の充実した機能を全国の視聴者の皆様にご提供いただくための、地道な業務をネットワーク各局が協力して行なっています。

## ■コンテンツ事業

ライツ事業では、昨年来のバップの韓流ドラマの販売に加えて「ガキの使いやあらへんで」DVDシリーズが通算150万枚を突破した他、ドラマ「ごくせん」の旧作新作DVDボックスが収益拡大に寄与しました。海外への番組販売では、ドラマ、バラエティ番組のフォーマット販売を強化し過去最高の売上を記録しました。出版事業では、月刊誌「3分クッキング」が好調、書籍では、「伊東家の食卓」が通算300万部をこえる大ロングセラーとなり、「女王の教室」の公式ガイドブッ

クもベストセラーとなりました。

また、グループ各社では、日本テレビ音楽が、音楽著作権収入が増加し、アンパンマンなどの商品化権販売も好調で、連結決算に貢献しています。日本テレビサービスは、直営店「日テレ屋」が、昨年8月に、単月で過去最高の売上げを記録しました。ブロードバンド系ビジネスを展開するフォアキャスト・コミュニケーションズは、「MY日テレ」の会員数が増加、及び「第2日本テレビ」業務の受託により過去最高の営業収益を達成しました。



「日テレNEWS24」の携帯受信機向け配信



隅田川から望む「新・東京タワー」（予定） ©東武鉄道



「ごくせん」DVD販売の店頭ディスプレイ

## &gt;&gt; 事業報告



## ■ 技術・IT推進

IT関連の設備更新としては、映像資産のマルチユース促進を目的として、メディア・アセット・マネジメントシステムを設備構築するための作業を開始しました。

第1ステップでは、過去番組情報や映像素材の検索と素材の貸出管理等の既存システムの更新を行い、第2ステップでは、番組内容と権利情報のさらなる充実を行います。また、IT情報資産とコンプライアンスを守るための適切な情報セキュリティ管理策の一環として、平成18年4月14日付けで情報セキュリティマネジメントシステム (ISO27001) の認証を

IT推進室として部門取得しました。

放送部門の技術開発としては、本年4月1日からサービスを開始した「ワンセグ」では、最新のニュースや天気情報をリアルタイムで提供するためデータ放送設備の拡充を行ってきました。また、平成23年7月の地上アナログ放送停波に向けてデジタル中継局の建設も進めており、当社の技術開発は、「HD番組制作の新技术」「データ放送や携帯向けサービス技術」「放送と通信の連携ビジネス及び将来技術」を三本柱として努力しています。



携帯受信機向けデジタルコンテンツの展示



当社主催の新技术展示「デジテク2006」



JR東日本と協力して、巨人戦中継を山手線内で楽しめるような実証実験「Gトレイン」を実施

LOUVRE  
LOUVRE

La Grâce classique au Louvre : chefs-d'œuvre des Ve et IVe siècles avant J.-C.

ルーヴル美術館展  
—古代ギリシア芸術・神々の遺産—

2006年6月17日(土)～8月20日(日)東京藝術大学大学美術館 設

[www.ntv.co.jp/louvre/](http://www.ntv.co.jp/louvre/)

## &gt;&gt; 事業報告



## ■ 日テレ・エコ

「次の世代に夢のある美しい地球を残す」という全世界共通の課題解決のために、当社はメディアとしてできることに積極的に取り組む「日テレ・エコ」を推進しています。

「一緒に考えよう、地球のこと。」これが当社の環境メッセージです。8月より運用を開始した、環境マネジメントシステムが、在京民放キー局の全社規模として初めて、汐留日テレタワーにおける環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001:2004」の認証を11月26日に取得しました。今後も今まで以上に、自らの活動で生じる環境負荷の低減に

努めるとともに、視聴者の皆さんに地球環境保護の大切さを訴えてまいります。昨年は「愛・地球博」の開催により、地球環境問題への関心が高まる中、平成17年6月5日の環境の日（世界環境デー）に「水」をテーマにしたエコスペシャル番組「地球を守る水の魔術師たち」を放送しました。

平成18年は、“無理せず楽しみながら続けられるエコロジー”を提案し、ロハス（LOHAS）を統一テーマとして、引きつづき番組やイベントを通じて、積極的にエコ活動を推進してまいります。



昨年のエコ・ウィークエンド。  
モーニング娘のステージ風景



「ISO14001」の認証書授与式



「地球を守る水の魔術師たち」平成17年6月5日放送



## &gt;&gt; 営業の概況



平成17年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が、設備投資や個人消費の増加につながるなど、景気が回復基調を維持する中で推移しました。

こうした経済環境の中で、平成17年（暦年、電通調べ）の国内の総広告費は、5兆9,625億円（前年比101.8%）となり、2年連続で増加しました。一方テレビ広告費は、期中、愛知万博（愛・地球博）、衆議院選挙等関連出稿のプラス材料もありましたが、前年度のアテネ五輪等の大型イベントの反動の影響もあり、2兆411億円（同99.9%）と僅かに前年実績を下回りました。

このような状況下において、当社グループの連結売上高は3,466億4千2百万円で、前期比109億7千1百万円（△3.1%）の減収となりました。これは、主力のテレビ放送事業において、タイムセールスが前期比68億7千1百万円（△4.6%）、スポットセールスが同65億1千7百万円（△5.4%）と共に前年実績を下回ったことが原因です。

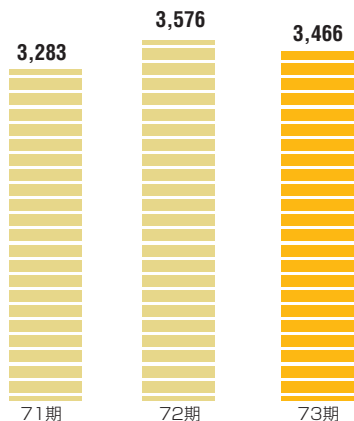
一方、費用の面では、汐留社屋や地上デジタル放送等の放送設備の減価償却費がピークを越えたこと等により、売上原価は2,426億4千3百万円と前期比24億6千5百万円（△1.0%）の減少となりました。

また、販売費及び一般管理費についても、売上高の減収に伴う代理店手数料の減少などにより、754億4千8百万円、前期比27億3千1百万円（△3.5%）の減少となりました。

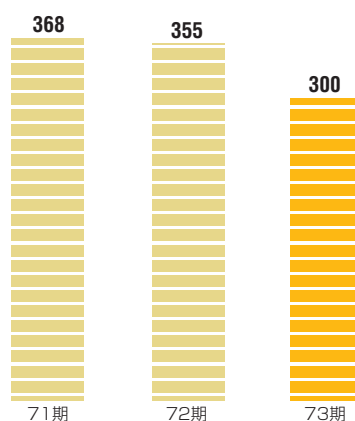
以上の結果、経常利益は300億1千4百万円で前期比55億7千6百万円（△15.7%）の減益となりました。

また、上場株式の時価の下落等により投資有価証券評価損を特別損失に計上したことから、当期純利益は137億円と前期比31億4千6百万円（△18.7%）の減益となりました。

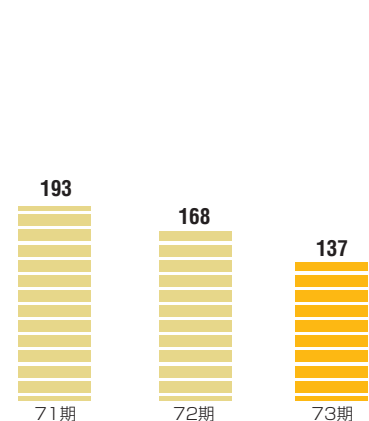
■ 連結売上高（億円）



■ 連結経常利益（億円）



■ 連結当期利益（億円）



## &gt;&gt; 連結財務諸表



## ■ 連結貸借対照表

単位：百万円

科目	期別	当 期 末	前 期 末	科目	期別	当 期 末	前 期 末
		平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在			平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
流 動 資 産		170,305	175,096	流 動 負 債		74,060	84,699
現金及び預金		41,434	49,045	支払手形及び買掛金		6,408	7,160
受取手形及び売掛金		80,667	83,996	短期借入金		—	11,500
有価証券		19,951	20,007	未払費用		54,778	48,078
棚卸資産		1,757	1,412	未払法人税等		5,119	6,640
番組勘定		16,156	9,529	返品調整引当金		50	45
その他の流動資産		11,112	11,861	その他の流動負債		7,703	11,275
貸倒引当金		△774	△757	固 定 負 債		40,902	37,046
固 定 資 産		349,646	318,461	退職給付引当金		4,523	9,355
有形固定資産		206,134	218,590	役員退職慰労引当金		1,019	1,082
建物及び構築物		59,751	63,966	長期預り保証金		20,143	20,126
機械設備及び運搬具		27,612	35,300	その他の固定負債		15,216	6,481
器具備品		3,488	3,902	負 債 合 計		114,962	121,746
土地		114,858	114,936	<b>【少数株主持分】</b>		6,971	5,165
建設仮勘定		424	484	少 数 株 主 持 分			
無形固定資産		4,675	5,057	<b>【資本の部】</b>			
ソフトウェア		4,337	4,703	資 本 金		18,575	18,575
その他の無形固定資産		337	353	資 本 剰 余 金		17,928	17,928
投資その他の資産		138,836	94,814	利 益 剰 余 金		350,025	330,170
投資有価証券		121,976	84,770	その他有価証券評価差額金		21,084	9,666
その他の投資その他の資産		16,976	10,174	為替換算調整勘定		△56	△159
貸倒引当金		△116	△130	自 己 株 式		△9,540	△9,535
資 産 合 計		519,951	493,557	資 本 合 計		398,017	366,645
				負債、少数株主持分及び資本合計		519,951	493,557

## &gt;&gt; 連結財務諸表

## ■ 連結損益計算書

単位：百万円

科目	期別	当 期	前 期
		自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
売 上 高		346,642	357,614
売 上 原 価		242,643	245,109
売 上 総 利 益		103,999	112,505
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		75,448	78,179
営 業 利 益		28,551	34,325
営 業 外 収 益		1,949	1,470
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,048	784
そ の 他 の 営 業 外 収 益		901	686
営 業 外 費 用		485	205
支 払 利 息		10	69
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		182	88
そ の 他 の 営 業 外 費 用		292	46
経 常 利 益		30,014	35,591
特 別 利 益		722	83
特 別 損 失		4,411	3,888
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		26,325	31,787
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		10,429	11,415
法 人 税 等 調 整 額		385	1,726
少 数 株 主 利 益（控 除）		1,810	1,797
当 期 純 利 益		13,700	16,847

## ■ 連結剰余金計算書

単位：百万円

科目	期別	当 期	前 期
		自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		17,928	17,928
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		17,928	17,928
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		330,170	316,418
利 益 剰 余 金 増 加 高		24,696	16,847
当 期 純 利 益		13,700	16,847
そ の 他 増 加 高		10,995	—
利 益 剰 余 金 減 少 高		4,841	3,094
配 当 金		4,741	2,994
役 員 賞 与		100	100
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		350,025	330,170

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	期別	当 期	前 期
		自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		32,683	49,286
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		△24,358	△23,046
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		△15,920	△37,275
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額		86	△17
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 減 少 額		△7,509	△11,052
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高		66,877	77,930
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高		59,368	66,877

## &gt;&gt; 単独財務諸表



## ■ 貸借対照表 (概要)

単位：百万円

科目	期別	当 期 末	前 期 末	科目	期別	当 期 末	前 期 末
		平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在			平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
流 動 資 産		130,690	140,574	流 動 負 債		71,031	80,703
現金及び預金		12,442	24,288	支払手形		2,154	2,040
受取手形		4,402	4,968	短期借入金		6,700	18,200
売掛金		71,651	74,694	未払費用		54,997	48,674
有価証券		18,556	18,642	未払法人税等		2,713	3,856
番組勘定		15,976	9,439	その他の流動負債		4,466	7,931
その他の流動資産		8,080	8,961	<b>固 定 負 債</b>		<b>37,299</b>	<b>34,723</b>
貸倒引当金		△419	△420	退職給付引当金		2,602	7,543
<b>固 定 資 産</b>		<b>329,177</b>	<b>311,783</b>	役員退職慰労引当金		893	961
有形固定資産		202,884	214,858	長期預り保証金		20,140	20,205
建物		57,207	61,573	その他の固定負債		13,663	6,014
機械設備		25,775	33,101	<b>負 債 合 計</b>		<b>108,331</b>	<b>115,427</b>
土地		114,858	114,934				
建設仮勘定		421	484	<b>【資本の部】</b>			
その他の有形固定資産		4,622	4,764	資 本 金		18,575	18,575
<b>無 形 固 定 資 産</b>		<b>4,000</b>	<b>4,661</b>	資 本 剰 余 金		17,928	17,928
ソフトウェア		3,694	4,340	利 益 剰 余 金		303,634	300,474
その他の無形固定資産		305	321	(うち当期純利益)		(8,001)	(12,536)
投資その他の資産		122,292	92,263	その他有価証券評価差額金		20,937	9,488
投資有価証券		108,500	84,808	自 己 株 式		△9,540	△9,535
その他の投資その他の資産		13,907	7,575				
貸倒引当金		△115	△120	<b>資 本 合 計</b>		<b>351,536</b>	<b>336,931</b>
<b>資 産 合 計</b>		<b>459,867</b>	<b>452,358</b>	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>		<b>459,867</b>	<b>452,358</b>

## ■ 損益計算書 (概要)

単位：百万円

科目	期別	当 期	前 期
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営 業 収 益		287,829	297,079
営 業 費 用		269,379	273,166
営 業 利 益		18,450	23,913
営 業 外 収 益		2,017	1,574
営 業 外 費 用		320	117
経 常 利 益		20,146	25,370
特 別 利 益		701	110
特 別 損 失		6,958	4,204
税 引 前 当 期 純 利 益		13,889	21,275
法人税、住民税及び事業税		6,255	7,108
法人税等調整額		△367	1,630
当 期 純 利 益		8,001	12,536
前 期 繰 越 利 益		3,934	3,587
中 間 配 当 額		1,247	623
当 期 末 処 分 利 益		10,688	15,500

## ■ 利益処分

単位：円

科目	期別	当 期	前 期
		株主総会承認日 平成18年6月29日	株主総会承認日 平成17年6月29日
当 期 末 処 分 利 益		10,688,541,112	15,500,216,292
固定資産圧縮記帳積立金取崩額		61,899,215	28,053,839
<b>合 計</b>		<b>10,750,440,327</b>	<b>15,528,270,131</b>
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 処 分 額		7,959,835,465	11,593,747,320
配 当 金		2,869,835,465	3,493,747,320
		1株につき 普通配当 55円 記念配当 60円	1株につき 140円
取 締 役 賞 与 金		90,000,000	100,000,000
別 途 積 立 金		5,000,000,000	8,000,000,000
次 期 繰 越 利 益		2,790,604,862	3,934,522,811

(注) 平成17年12月2日に、1,247,762,000円(1株につき50円)の中間配当を実施しました。



平成18年4月、より使い勝手のいいサイトとしてリニューアルした「第2日本テレビ」サイトのトップ画面

## 「第2日本テレビ」事業

<http://www.dai2ntv.jp>

平成17年10月28日にスタートした「第2日本テレビ」は、インターネット上のVOD（ビデオ・オン・デマンド）サービスで、地上波テレビ局として初めて、自らが事業主体となって本格的配信ビジネスを開始しました。インターネットの特性に合ったニュースや開局以来の財産ともいえるニュース映像（アーカイブ）、過去に放送した番組の人気シリーズのほかテレビ局の最大の強みでもある地上波番組との連動コンテンツ、さらに番組制作のノウハウを生かした「第2日本テレビ」のオリジナルコンテンツなどを配信しています。「第2日本テレビ」は、有料課金配信に加え、視聴者の属性やアカウント情報を直接把握できるシステムを活用して広告収入拡大も目指します。



宿敵キューバを打ち破り、メジャーリーガーが初めて参戦した真の「世界一決定戦」で初代王者に輝いた王日本の勇姿を伝えた。 社報日テレ422号（2006.4.25発行）より

## 日本中が沸いた！ 王ジャパン世界一の瞬間を中継！

### WBC（ワールドベースボールクラシック）

平成18年3月21日、王日本の優勝に日本中が感動した「WBC（ワールドベースボールクラシック）」の決勝戦。日本テレビではこの試合の様態を全国にお届けし、開局以来歴代野球中継史上最高となる43.4%という驚異的な視聴率を記録しました。その他にも、日本テレビでは「FIFAクラブワールドチャンピオンシップトヨタカップジャパン2005」や「第2回ワールドカップ女子ゴルフ」など、世界的なスポーツイベントを数多く放送しました。



(平成18年3月31日現在)

## &gt;&gt; 会社情報

## ■会社の現況

商号	日本テレビ放送網株式会社
設立	1952(昭和27)年10月28日
資本金	185億7,599万7,144円
主な事業内容	放送法による一般放送事業、 及びその他放送事業 放送番組の企画、製作及び販売 文化事業その他放送に関連する 一切の事業
主な営業所	本社 東京都港区 関西支社 大阪市北区 名古屋支局 名古屋市中区

## ■株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	25,364,548株
当期末株主数	56,726名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
1 株式会社読売新聞グループ本社	3,764	16.1
2 読売テレビ放送株式会社	1,574	6.7
3 株式会社読売新聞東京本社	1,353	5.7
4 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	1,004	4.3
5 学校法人帝京大学	897	3.8
6 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	595	2.5
7 名古屋テレビ放送株式会社	566	2.4
8 株式会社よみうりランド	523	2.2
9 モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルリミテッド	459	1.9
10 ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505025	411	1.7

## ■取締役・監査役及び執行役員 (平成18年6月29日現在)

代表取締役	社長執行役員	久保 伸太郎
取締役	副社長執行役員	細川 知正
取締役	常務執行役員	舩方 勝宏
取締役	執行役員	山根 義紘
取締役	執行役員	島田 洋一
取締役	執行役員	黒崎 忠男
取締役	執行役員	酒井 武
席執行役員		平松 邦介
席執行役員		林本 正文
席執行役員		井浦 宏文
席執行役員		元 秋博
執行役員		能勢 弘
執行役員		室川 久
執行役員		田村 信
執行役員		田畑 一

代表取締役	氏 家 齊一郎
取締役	相 談 役
取締役	間 部 耕 華
取締役	正 力 亨
取締役	渡 邊 恒 雄
取締役	平 岩 外 四
取締役	山 口 信 夫
取締役	前 田 宏 文
取締役	赤 尾 嘉 二
取締役	堤 清
常勤監査役	横江川 欣也
監査役	瀬 島 龍 三
監査役	土 井 共 成
監査役	水 上 健 也

# LOUVRE

— 古代ギリシア芸術・神々の遺産 —  
 2006年6月17日(土) — 8月20日(日)  
 東京藝術大学 大学美術館 本館  
 上野  
 午前10時~午後5時 (入館は午後4時30分まで)  
 毎週月曜日休館(7月17日(月)は補館、18日(火)は鑑賞休館)  
 お問い合わせ 03-5777-8600 (Vコア・ダイヤル)

## 株主様ご招待観覧券

本券にて株主様ご本人  
 および同作者一名様一回限り有

## 見本



東京藝術大学美術館  
 (東京都台東区上野公園12-8)

【交通案内】  
 JR上野駅、東京メトロ千代田線  
 根津駅より徒歩10分

京成上野駅、東京メトロ日比谷線・銀座線  
 上野駅より徒歩15分

\*駐車場はございませんので、お車での来館  
 はご遠慮ください。



株主様ご招待

観覧券

見本

キルト

日本テレビ主催  
展覧会のご案内



是非ご覧いただきたく、ご案内申し上げます。

LOUVRE  
LOUVRE

La Grâce classique au Louvre : chefs-d'œuvre des Ve et VIe siècles avant J.-C.

ルーヴル美術館展

— 古代ギリシア芸術・神々の遺産 —

会期 2006年6月17日(土)～8月20日(日)  
会場 東京藝術大学大学美術館  
(東京都台東区上野公園12-8)  
開館時間 午前10時-午後5時  
(入館は午後4時30分まで)  
休館日 毎週月曜日休館【7月17日(月)は開館、  
18日(火)振替休館】

- 主催＝東京藝術大学／ルーヴル美術館／  
日本テレビ放送網／読売新聞東京本社
- 後援＝外務省／文化庁／フランス大使館／  
ギリシャ大使館
- 協賛＝DNP大日本印刷
- 協力＝日本航空／日本通運／JR東日本／  
キャドセンター／BS日テレ／シーエス日本／  
ラジオ日本／J-WAVE／文化放送
- 企画協力＝NTVヨーロッパ
- 特別協賛＝大和証券グループ

お問合せ03-5777-8600(ハローダイヤル)  
www.ntv.co.jp/louvre/

昨年、大好評を博した『ルーヴル美術館展 19世紀フランス絵画 新古典主義からロマン主義へ』に続いて、『ルーヴル美術館展 古代ギリシア芸術・神々の遺産』を開催いたします。

紀元前10世紀頃から約1000年間にわたってエーゲ海を中心に栄えた古代ギリシア文明は、西洋文明の源流として今日の世界にも大きな影響を与え続けています。とりわけ高い完成度と様式美を示す造形芸術は、ルネサンス以降の西洋美術の規範(古典)とされてきました。今年、ほとんどが、日本初公開となる134点のギリシア芸術の傑作を、東京藝術大学大学美術館に展示されます。ご期待ください。

作品写真  
「アルルのヴィーナス」  
前1世紀(原作:前360年頃)  
© D. Lebée et C. Déambrosi / Musée du Louvre

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
- 定時株主総会 毎年6月
- 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主または登録株式質権者にお支払いいたします。
- 中間配当 取締役会の決議により、中間配当を実施する場合は、毎年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主または登録株式質権者にお支払いいたします。
- 外国人等の株主名簿への記載または記録の制限  
放送法第52条の第8第1項に関連して、当社の定款には次の規定があります。  
第12条(外国人等の株主名簿への記載または記録の制限)  
当社は、次の各号に掲げる者(以下、「外国人等」という。)から、その氏名及び住所を株主名簿に記載または記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより、第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等の氏名及び住所を株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録することを拒むことができる。
  1. 日本の国籍を有しない人
  2. 外国政府またはその代表者
  3. 外国の法人または団体
  4. 前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体
- 株式の名義書換
  - 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
  - 同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社 本店
  - 同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
  - 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
- 1単元の株式数 10株
- 公告の方法 読売新聞に掲載する。



日本テレビ放送網株式会社

〒105-7444 東京都港区東新橋一丁目6番1号  
http://www.ntv.co.jp